

# 2016年度 年次報告書

2016年4月～2017年3月

## 会長からのご挨拶



公益財団法人トヨタ財団  
会長 小平信因

平成28年6月27日に開催されましたトヨタ財団第31回理事会において、奥田碩前会長を引き継ぎ、会長職を拝命しました小平信因でございます。トヨタ財団は、1974年の設立以来、日本を代表する民間助成財団として、国際的にも高い評価を受けて、活動を続けていると聞いております。創設以来財団トップは、故豊田英二トヨタ自動車株式会社最高顧問、豊田達郎トヨタ自動車株式会社顧問、奥田碩トヨタ自動車株式会社相談役という錚々たる方々が務めてこられました。その後を引き継いで会長職を務めることとなり、重責に身が引き締まる思いでおります。

トヨタ財団の活動理念は、初代の専務理事であり未来学者でもあった故林雄二郎先生が提示されたと伺います。その理念である「先見性」、「市民性」、「国際性」は、設立から40年以上が経過した今なお、大変輝かしいものであり、故豊田英二最高顧問と故林雄二郎先生という創設時の両輪の役を果たされた指導者の方々の洞察の深さを何よりも物語っていると 생각합니다。会長として、私もこれらの活動理念に沿っ

た活動を促していきたいと考えております。殊に「先見性」という理念は、常に時代の潮流を読み、その一歩先を行くことを、私たちに求めます。これは言うは易く、行うは難しいことです。人間は、ともするとルーティンの易きに流れがちですが、今日「先見性」をもって未来に挑戦していくことが今までも増して重要になっています。

現在の内外の状況をみますと、第二次大戦から70年を経て、大きな変動期に差し掛かってきた徴候が現れています。国際的には、ヨーロッパ、中近東、アジア、北米などの至る所で、これまでの既成の枠組みが揺らぎだしています。国内的にも、高齢化・少子化を始め、政治・経済・社会の多方面で多くの構造的課題に直面しています。このような変動期において、課題解決につながる「先見性」を持った助成活動ができるか否か、日本を代表するトヨタ財団の真価が問われることになると考えております。

最後になりますが、関係者の皆様にトヨタ財団を引き続き温かく見守っていただくとともに、ご指導、ご助言賜りますようお願い申し上げます。



公益財団法人トヨタ財団  
**2016年度 年次報告書**  
2016年4月～2017年3月

## CONTENTS

会長からのご挨拶	
理事長からのご挨拶	2
活動報告	
2016年度を振り返って	4
助成事業報告	
研究助成プログラム	14
国際助成プログラム	18
国内助成プログラム	22
東日本大震災特定課題	26
社会コミュニケーションプログラム	28
イニシアティブプログラム	29
会計報告	
貸借対照表	30
正味財産増減計算書	31
役員・評議員名簿	
理事・監事・評議員	32

表紙写真／ベトナム中部の街、ダナンを初夏に訪れた際の一枚。街の中心を流れるハン川の両岸に咲くブーゲンビリアです。撮影した時間には、夕涼みがてら散歩する人や釣りをする人、そうした光景を眺める観光客などで川沿いが賑わっていました。撮影：利根英夫(国際助成プログラム)

## 理事長からのご挨拶

### はじめに

2016年度、トヨタ財団では、研究助成、国際助成、国内助成という3つのプログラムを中心として、総額約3億5千万円を99件のプロジェクトに対して助成させていただきました。この3つのプログラムも、見直しと改善を加えていく中で、それぞれの狙いとメッセージが明確になってきたと考えます。研究助成は、比較的に長い時間の中で社会をより良い方向に変えていく「価値」の力に着目しております。国際助成は、国家間、民族間、世代間の共生、あるいは文化の創造についてのアジア諸国間の学び合いと共感に焦点を当てています。そして国内助成は、地域社会の中で開かれた仕事づくりを目指しております。このような、柱となるプログラムの性格の作りこみによって、当財団の使命とする「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことにいささかなりとも寄与できたのではないかと考えます。これも、プログラム・オフィサーを始めとする財団事務局、選考委員を始めとする外部有識者、更には助成対象者の皆さまとのコラボレーションの結果であります。今後も、ここに安住することなく、時代と社会のニーズを見極めながら、プログラムの進化に取り組む所存です。

### 世界に向けて発信する

プログラムの先導性を重んじる民間助成財団にとっては、その成果の発信も重要な責務です。これに関しては、2017年1月と2月に、神戸とソウルで、国際的な人の移動と高齢化に関する国際シンポジウムを、それぞれ神戸

大学、ウォルゲ総合社会福祉会館との共催で開催することができました。

国際的な人の移動とそれに伴う多文化化、あるいは高齢化は、いずれもアジア諸国にとって共通する喫緊の課題であり、この国際シンポジウムは国境を越えた情報共有と人的ネットワークの形成にとって有意義であり、国際的な発信を行えたのではと考えます。またこれ以外にも、助成対象者の方々が、それぞれご自分の現場において、3つのプログラムの成果の発信に努めてくださっているのも、大変喜ばしい事と思っています。

### より大きな成果へつなげるために

こうした通常の助成活動に加えて、2016年度に初めて、トヨタ自動車の組織マネジメント手法である「問題解決」をNPOの方々に学んでいただく全6回の連続講座「トヨタNPO カレッジ『カイケツ』」を開講いたしました。この狙いは、トヨタ自動車が培ってきた「問題解決」の考え方と方法論を、現場で社会課題の解決に取り組むNPOの皆さまに共有していただくというものです。この活動は、私共トヨタ財団にとっても、トヨタ自動車にとっても、画期的な出来事だと思います。

これまで日本社会においては、営利組織と非営利組織の間に、何かはっきりとした線が引かれておりました。しかし、これはもったいない事です。米国のフィランソロピーと民間助成財団の歴史を紐解いても、たとえば、ロックフェラー財団を設立したロックフェラー一家の人々は、自らの営利事業と非営利の助成活動を表裏一体のものと考えていました。どちらも、彼らのプロテスタント信仰という共通の根っこから生まれ出てきた、神の栄光



公益財団法人 トヨタ財団  
理事長 遠山 敦子

をこの世に表わすための事業です。また、日本の事例を見ても、先年の東日本大震災からの復興の過程で、多くの民間営利企業が、NPOと協働して、活発な支援を行ったことはよく知られております。そこから、東北の復興に向け、山積する社会課題の解決に本業で挑む、被災地と企業市民が作る経済活動である「トモノミクス」というコンセプトが被災地で生まれ、普及していると聞きます。そのトモノミクスの活動の中においても、復興に向けた課題解決のための、さまざまな考え方や方法論が生まれたはずで、共有できるものは営利と非営利の壁を越えて、互いに積極的に学ぶべきでしょう。「トヨタNPO カレッジ『カイケツ』」については、引き続き2017年度も開講しています。講師の方々と受講者の方々の熱意が相まって、一層活発な活動に繋がっていただければと思います。

この「カイケツ」の取り組みが典型例ですが、最近のトヨタ財団においては、本務である助成の効果をより大きくするための活動のウェイトを増やしております。研究助成においては、助成対象者の方々の協力を仰ぎながら、自らのプログラムの狙いを周知するためのワークショップを定期的開催するようにしております。また、国内助成においても、助成対象者の方々に対して、地域の課題を洗い出すための方法論をシェアする講座を開講しております。国際助成についても、プログラム・オフィサーが、プログラムへの申請を検討している方々の案件作りに当初の段階から関わり、意見交換を行うという案件形成の手法をさらに充実させることを心がけております。これは、助成金を配分すればそれによしとする伝統的な日本の民間助成財団の有りようをこえ、財団の活動

を社会に還元して参りたいと思うからです。以前、東日本大震災特定課題の選考委員長をお引き受けいただいた足達英一郎日本総研理事が当時の年次報告書にお書きになっていたように、世界的に見ても現在の民間助成財団の活動は、単純な助成金配分を離れ、より一層現場の課題解決に取り組む方向に動いております。トヨタ財団においても、そのような試みに積極的にチャレンジして参る所存です。

### おわりに

末尾となりますが、2011年の東日本大震災発災以来、復興を支援する為に実施して参りました東日本大震災特定課題プログラムは、ここ数年、復興公営住宅におけるコミュニティ作りに対して焦点を当ててきましたが、最近はこの部分に関する公的な支援や補助金の制度も整備が進んできていると聞きます。そこで、選考委員会からのご意見も踏まえ、2016年度を区切りとして、同特定課題プログラムはいったん幕を閉じることとし、引き続き国内助成プログラムの枠内において、なお被災者の方々への有効な支援ができるか、できるとしたらどのような助成の方法が適切なのかについての調査研究を進めて参りたいと考えます。

どうか、今後とも私どもトヨタ財団の活動を温かく見守り、ご助言とご支援をいただければと切に願うものでございます。

2017年6月

# 2016年度を振り返って

トヨタ財団が主催・助成した  
シンポジウムやワークショップ、  
助成金贈呈式などの写真を通して、  
この1年間の財団の活動を振り返ります。



## 研究助成プログラム

### 助成対象者ワークショップ「社会の新たな価値の創出をめざして」

開催：2016年4月16日[文京区]／7月9日[京都市]

研究助成プログラムでは、2014年度より「社会の新たな価値の創出をめざして」をテーマに助成をおこなっています。テーマについて理解を深め趣旨に即した応募を増やすため、年に2回公開ワークショップを開催しています。2プロジェクトずつ3つのセッションからなる助成対象者の報告をもとに、社会の新たな価値とはどのようなものか、社会の新たな価値を創り出す研究とはどのような研究であるのかについて議論を深めています。

今回は、2016年度に東京と京都で開催した内容のうち、特に東京会場(4月16日、東京大学情報学環・福武ホール)の様子をご報告いたします。



第1セッションでは、多文化共生や難民という国際的な協調や政策作りの難しい課題に対し、実践的なアプローチによるプロジェクトの紹介がありました。

まず、自身もガムラン奏者としてインドネシア・バリ島に通う研究者からは、芸能が、異なる宗教や多様な立場の人びとを結び付けているという視点から、多文化共生に果たす可能性についての報告がありました。また、ブルガリア出身の研究者からは、ブルガリアにたどり着いた難民の子どもたちが地元の小学生とともに地域の歴史を学び絵本を制作することで、土地に愛着を持った子どもたちを育成する取り組みについての紹介がありました。それぞれ、自らの立場から共生や平和構築の新しいあり方を探究し、新たな価値を提示しようとする意欲的な報告でした。

次のセッションでは、ミャンマーと南スーダンを追われた難民がそれぞれどのようなアイデンティティを持ち、コミュニティを再編していくのかということについ

て2つの報告がありました。

ミャンマーの難民キャンプから渡米した少年のドキュメンタリー映像を制作した報告からは、彼の「故郷」が難民キャンプであることが明らかにされました。今後、当事者に向けた上映を通じ難民のコミュニティ形成についてともに考え、新たな価値が生まれる場を記録していきたいとのことでした。また、南スーダンの難民を調査対象としたプロジェクトからは、脆弱国家に生きる人びとはかならずしも脆弱ではなく、虐殺を逃れ人生の大半を難民として生きてきた彼らは、生きるために既存の知や規範を操作し、新たな連帯の価値を生み出していることが報告されました。両者の報告から、行政組織や国際支援団体による一方的な民族・地域の区画や固定化が、紛争を生んだり、難民の生きづらさにつながったりすることが指摘されました。

最終セッションでは、地域コミュニティに関する2つの報告がありました。まず、かつて水の都と言われた群



① 東京大学情報学環・福武ホール。② 研究助成プログラム選考委員長の桑子敏雄先生(東京工業大学教授)。③ 東京会場で報告する橋本栄莉氏(日本学術振興会 特別研究員)。④ 質問に答える陣内秀信氏(右)と堀尾作人氏。⑤ 京都大学稲盛財団記念館・大講義室。⑥ 佐藤貴仁氏(慶應義塾大学総合政策学部 非常勤講師)。⑦ 山田真寛氏(立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員)。

馬島の桐生において、人びとから忘れ去られた水にまつわる記憶を掘り起こす取り組みについて報告がありました。ワークショップを重ねさまざまな組織や個人を新たに結び付けたことで、地域に歴史を形成する力が生まれ、経済活動とは異なる動きとして地域のアイデンティティや誇りが生まれているのではないかと期待を込めた意見が出されました。

次に、長野県富士見町を舞台に、誘致型・都市型マーケティングを良しとする価値観から脱却し、内発的に地域資産の連結・循環を目指す取り組みについて報告がありました。よそ者である研究者がどのように地域住民の主体性を汲んで人びとをつなげていくのかについての難しさが確認された一方、有効な手法として、「子どものため」など誰もが立場を超えて参加できる目的を設定することが紹介されました。

以上の報告やディスカッションを通じ、多くの気づき

を得ました。第1セッションでは、多文化共生・人の移動という難しい課題に対し、芸能や絵本作成という柔らかいアプローチから新たな価値を生み出していく可能性が提示されました。難民を丁寧に追った2つ目のセッションからは、調査対象自らが価値を創出するプロセスを研究することも、研究者自身が価値を創出する研究と同様に重要であることが確認されました。

最後の地域コミュニティに関するセッションでは、つながりの創出が新たな価値を生み出すために重要であり、研究者がそのための触媒となりうることを示されました。これらは、助成対象者に限らず、応募を検討している方々にとってもヒントとなるでしょう。新たな価値の創出に関する議論は、報告者・参加者の隔たりなく懇親会場に至るまで続き、分野を超えた知の交流の場となりました。

特定課題会合など

東日本大震災特定課題「復興公営住宅におけるコミュニティづくり」報告会

開催：2016年5月19日、9月15日[仙台市]、同11月17日[石巻市]

2016年5月19日と9月15日に、コミュニティづくりの核である自治会運営とそれに対する支援のあり方についての報告会を東北学院大学地域共生推進機構との共催で開催いたしました。助成対象6団体のプレゼンをもとに、本間照雄東北学院大学特任教授、岡本全勝内閣官房参与といった有識者からのコメントもいただきながら、議論を深めました。両会合を合せて、復興庁、県庁、市町村などの行政、社会福祉協議会、NPOから計160名の参加をいただきました。

また、11月17日には、助成対象団体の一つである（一社）石巻じちれんも、その地元である石巻市新立野復興公営住宅において報告会を開催しております。テーマは、自治会長のリーダーシップのあり方、ならびにコミュニティづくりにおける花壇、菜園などの共有スペースの活用的重要性でした。近隣の東松島市、南三陸町、女川町などから約70名の復興関係者が参加しました。



①会場となった東北学院大学ホーイ記念館。②会場の様子。③岡本全勝氏（内閣官房参与 前復興庁事務次官）。④本間照雄氏（東北学院大学地域共生推進機構特任教授）。⑤プレゼンを行う助成対象6団体。（特活）カリタス金石、（一社）復興みなさん会、石巻仮設住宅自治連合推進会、（特活）おおさき地域創造研究会、あすと長町共助型コミュニティ構築を考える会、（特活）3.11被災者を支援するいわき連絡協議会（みんぷく）。⑥報告会後の記念撮影。⑦トヨタ財団常務理事伊藤博士（左）より各プロジェクトの代表者に助成金贈呈書の授与を行いました。⑧石巻市の新立野第二復興公営住宅の菜園。⑨石巻市の新立野第一復興公営住宅。⑩石巻市宮新蛇田第二集会所。

国内助成プログラム

チャリボンat新宿三井ビルディング

開催：2016年12月19日・20日[新宿区]

トヨタ財団では、昨年より実施されている「寄付月間」の公式認定企画として、当財団が入居している新宿三井ビルディングのご協力のもと「チャリボンat新宿三井ビルディング」を開催しました。

本企画は、古本等の買い取り金額をNPOへの寄付につなげる、株式会社バリューボックスの仕組み「チャリボン」をビル内のキャンペーンとして実施したものです。開催期間中に2000冊以上の本が集まりました。当財団が買い取り金額と同額を上乗せし、チャリボン登録団体のうち当財団の助成実績のある一般社団法人SAVE TAKATA、特定非営利活動法人sopa.jp、認定NPO法人難民支援協会へ寄付いたしました。

①寄付月間記念シンポジウムにて本企画の紹介。②「チャリボンat新宿三井ビルディング」ポスター。③開催期間中には2000冊以上の本が集まった。



国内助成プログラム

トヨタNPOカレッジ「カイケツ」講座

開催：2016年5月19日・20日、6月16日、7月14日、8月18日、12月16日[名古屋市]

2016年5月よりトヨタ自動車（株）の協力を得て、トヨタNPOカレッジ「カイケツ」という事業を実施しました。トヨタNPOカレッジ「カイケツ」は、トヨタ自動車の「問題解決」という考え方・手法を学ぶNPO向けの講座です。全5回の講座が実施され、30名の受講者が参加し、5名の講師のもとグループに分かれて学びました。

問題解決は、いわゆるPDCAをより詳細にしたもので、「テーマ選定」、「現状把握」、「目標設定」、「要因解析」、「対策立案」、「対策実行」、「効果確認」、「標準化と管理の定着」という8つのステップで構成され、最終的に一連のステップをA3の紙1枚（横）の資料にまとめるのがトヨタ流です。

講座では、「対策立案」までを取り組み、その後は受講者が自組織で対策を実行し、効果確認、標準化と管理の定着に向けた振り返りまでを実施し、成果発表会にてそ

の成果を発表しました。

参加者の一人である高橋信也さん（暮らしの共済サービス事業せっせ）は、北海道釧路市で、自立をめざす若者が有償ボランティアの指導のもと、雪かきや庭仕事など、地域の高齢者等の困りごとを解決する事業に取り組んでいます。講座では、「インフォーマル支援を継続するための一般仕事の収益アップ!」というテーマで問題解決に取り組まれました。

現状把握の結果、収益率のよい剪定および不用品回収について、ニーズがあっても受注できていないという状況が明らかになりました。次に要因解析を実施し、剪定・不用品回収の人員不足、事業専用の車の不足という要因が明らかになり、その対策に取り組んだところ、講座終了時には、有償ボランティアが2名増員され収益も改善されつつあるという成果が共有されました。

現状をデータで把握し、要因解析をすることで、重点的に取り組む事業が明らかになり、ボランティアを募集する際も求めるスキルをはっきりと明示するなど、適切な対策を打つことができたようです。高橋さんは、今後



①第1回目講座後の懇親会にて。②第1回目講座の様子。  
③古谷健夫講師(トヨタ自動車株式会社 業務品質改善部主査)。  
④成果報告会第一部グループ発表会では、一般参加者もグループに分かれて積極的に参加した。⑤遠山理事長より修了書が授与された。⑥全体発表後の集合写真。

もデータをきちんと蓄積、分析することで事業の基盤の確立を進めていきたいと振り返りました。

また、講師の一人からは、「雇用と違うボランティアマネジメントは、相手の心に訴えなければいけない。人への対応について受講者から多くを学んだ」という感想がありました。

成果発表会の最後に、講師の古谷健夫氏(トヨタ自動車(株)業務品質改善部主査)が、「日本では、問題解決、品質管理が製造業の中だけで広がってきたことを残念に思っていた。問題解決はすべての仕事の基本である」、「ビジョンのないところに改善は生まれない」、「不都合な真実から目をそらすと問題解決はすまない。現状をきちんとデータを把握し、問題解決をすすめてほしい」とお話をされました。

本講座は、初めての試みであったため、ビジネスセクターのノウハウがNPOにとって活用可能かどうか不安もありましたが、最終的にそれぞれが設定したテーマの

解決を一定程度達成することができました。また成果発表会では、発表内容が主観や感覚ではなく、きちんとしたデータの積み上げに基づいてなされ、すべての発表者が10分という限られた時間の中で、要点を掴んだわかりやすい発表をされました。そうした観点からも、一定の成果を確認することができました。その後、数か月経った後、受講者にヒアリングを行ったところ「定量的にものごとをとらえ、改善する習慣ができた」と複数名の方がお話されていました。

講座での学びが一過性のもとならず、日々の業務の改善を重ねていくことで、各組織のビジョンの実現につながることを期待するとともに、今後もトヨタ財団として、社会課題解決に取り組むNPOに対してどのような価値を提供することができるのか、挑戦と改善を重ねていきたいと考えています。

## 国際助成プログラム

### 神戸・大阪で多文化社会をテーマに視察・ワークショップと公開シンポジウムを開催

開催：2017年1月20～22日[神戸市・大阪市]

2017年1月20日から22日にかけて、「多文化社会—国際的な人の移動と多様なコミュニティ」をテーマにワークショップ・視察および公開シンポジウムを開催しました。助成プロジェクト関係者を中心に、日本、韓国、タイ、ミャンマー、カンボジア、フィリピンの6か国をフィールドにする研究者と実践者を神戸・大阪に招聘、今回の共催機関である神戸大学国際文化学術研究推進センター関係者を加えた約30名がコアメンバーとして参加しました。

参加者は、多様な背景をもつ人々を包摂する社会を作るという課題について、受入国と送出国、両者の観点からミクロレベル、マクロレベルで活動・研究し、政策提言に取り組んできた実務家および研究者です。神戸・大阪での多文化共生の取り組みの現場を共に見学し、知見

を共有するとともに、お互いの今後の活動や研究に活かしていただくことが狙いです。

期間中には、大阪・神戸で多文化コミュニティの現状と取り組みを実地に視察した他、初日および最終日に参加者による導入・振り返りのワークショップを開催しました。

神戸では、かつて日本から中南米への移民送り出しの拠点であった「海外移住と文化の交流センター」を会場に一般公開のシンポジウムを開催しました。

大阪では、全児童数180名中約4割が外国にルーツをもつという大阪市立南小学校と、在日コリアンの集住地域である大阪市生野区に位置する「コリアタウン」を訪問しました。南小学校では、学校が日々直面する児童や保護者の厳しい現実と、対話型日本語学習などを取り入れた授業の見直し、自文化理解を基盤とした多文化共生のクラスづくり等の取り組みを聞き、実際の授業の様子を見学しました。コリアタウンでは、「コリアNGOセンター」の金光敏氏の案内で街を視察し、金氏の体験や活



①大阪市立南小学校の授業風景。②コリアタウン。③コリアタウン内の店舗。④遠山敦子理事長による挨拶。⑤パネルディスカッション⑥シンポジウム終了後に開かれた中南米音楽会。⑦参加者による記念撮影。

動の原点について話をうかがいました。

神戸市の「たかとりコミュニティセンター」では、センター常務理事である吉富志津代氏から創設経緯と現在の活動内容について説明を受けました。阪神・淡路大震災の復興の過程で、出自に関係なく、隣人と助け合うという意識が生まれ、同センターに集うさまざまな団体の活動が活発になったとの報告があり、自立支援活動に長け、自治体との協働事業も盛んであることから、多文化社会のモデルケースが次々にここから生まれるということに参加者からも納得の声が上がりました。

神戸市の「海外移住と文化の交流センター」にて行われた公開シンポジウムには、約80名が参加、神戸大学の研究者と助成対象者からの報告・話題提供が行われました。

助成プロジェクトからは、国際移動現象における子どもの流動性に着目した多文化家族のための支援の事例、日本国内における外国人定住者支援の現状と支援主体もまた多様性を持つことの重要性、『寛容 (tolerance)』すなわち「望ましくない存在を大目に見る」という考え方を超え、平等な社会の一員として共に生きる受け入れ方の模索といった取り組みが報告されました。神戸大学関係者より報告されたEUの歴史・政治的なマクロレベルの分析と市民的統合方針、米国の最新の動向と合わせ、グローバルレベルと市民レベル双方において受入国と送出国が連携すること、子ども・次世代を含む当事者の考えを反映させていくことの重要性が指摘されました。

また、登壇者によるパネルディスカッションでは、コミュニティの役割や移民の合法・非合法という区分けの是非などが取り上げられ、参加者からの質疑も交えて地域や活動を越えた「多文化社会」の実現に向けたさまざまな意見交換が行われました。

初日と最終日に開催されたワークショップでは、「なぜ私たちは他者を支援するのか？自分たちの活動をどう社会に理解してもらうのか？」という論点で参加者同士の熱心な意見交換が行われ、長年取り組んでいるからこそ自明視されがちな活動の動機を今一度問い直す機会となりました。さらに、考え方の異なる他者に対して、多文化社会実現に向けた理解をどう浸透させていくのか、という点についても目を背けてはならない課題として言及されました。

本企画を契機にした新たな試みが今後発展していくことが期待されます。



①ウォルゲ総合社会福祉館訪問の様子。  
②高齢者向けのシルバーカフェ。③蘆原老人総合福祉館。④ウォルゲ総合社会福祉館・オ部長。⑤キーノートスピーチを行った他、パネルディスカッションのモデレーターを務めた金成垣氏(明治学院大学准教授)。⑥シンポジウム会場の様子。  
⑦シンポジウム参加者集合写真。

#### 国際助成プログラム

### ソウルでアジアの高齢化をテーマに視察・ワークショップと公開シンポジウムを開催

開催：2017年2月26日～3月1日[ソウル]

多文化社会のテーマに引き続き、韓国・ソウルでは、高齢化をテーマとした視察・ワークショップと公開シンポジウムを開催しました。

2017年2月26日から3月1日にかけて、助成プロジェクト関係者を中心として、日本、韓国、中国、タイ、ベトナム、シンガポールの6か国をフィールドにする研究者と実践者を韓国・ソウルに招聘しました。

日本は世界に類を見ない超高齢社会を迎えていることは広く知られていますが、韓国は日本を凌ぐ速度で高齢化を迎えています。日本を含む各国の実践者や研究者がソウルでの取り組みを学ぶとともに、各地で実践されている高齢化社会に対応するための取り組みについて、トヨタ財団がつなぎ役となって参加者同士が知見を共有し、お互いの今後の活動や研究に活かしていただくことが狙いです。

期間中には、地域福祉の拠点となる社会福祉館を訪問し、高齢化に直面しているソウルでどのような取り組みが行われているかを实地に視察した他、ソウル市の福祉担当者からのブリーフィング、参加者による振り返りワークショップ等を行いました。

今回のソウルでのプログラムは、その先駆的な取り組

みが高く評価され、また、館長を含めたスタッフが助成プロジェクトのメンバーであったウォルゲ総合社会福祉館をパートナーとして実施しました。総合社会福祉館は、高齢者や子ども、多文化家族(外国にルーツをもつ家庭)などに対して総合的な支援を実施しています。高齢者への給食サービスや認知症予防、ピアノ、コンピュータ教室、多文化家族への韓国語教室など、そのサービスは多岐にわたります。

ウォルゲ総合社会福祉館により開始された「美しい隣人 (Beautiful Neighborhood)」と名付けられたプロジェクトには、地元の多くの商店やレストラン、理髪店、塾等が参加しています。たとえばレストランであれば1日10食を高齢者ら必要とする人々に無償提供する(その分レストランは税の減免措置が得られる)ことで店の宣伝になり、結果的にはレストランの売り上げにもつながるといふ、双方にとって利益になる興味深い仕組みが構築されています。この取り組みが先進事例の一つとして認知・評価され、今やソウル市全体に拡大し、参加店舗は15,000にのぼります。

高齢者自身へのサービス提供のみに留まらず、高齢者を含めた住民全体の暮らしを、地域のリソースをどのように利用して支えるのか、参加者も自身のフィールドの状況に照らし合わせて考えを巡らせ、後日のシンポジウムやワークショップでの活発な議論につながりました。

視察とソウル市行政官との対話を終えた後にコリアナホテルで行われた公開シンポジウムには、会場いっ

ぱいの約100人が参加しました。ソウルの社会福祉館やNGO・社会的企業の関係者、研究者などだけでなく、これに合わせて日本からの参加者もありました。

日本、韓国、中国、タイ、ベトナム、シンガポール各国における高齢化の状況とその課題に関する発表に続き、助成プロジェクトの中から、高齢者保健福祉サービスの指導者養成プログラム、日本と中国における高齢者の尊厳ある生き方、そして介護と育児等の複数のケアを担う状況にある「ダブルケア」当事者支援という、三者三様の切り口から高齢化を迎える社会が直面する問題についての報告がなされました。質疑応答では、日本の参加者からの質問を受けた韓国の回答者が、回答後に逆に質問を返す、という対話もありました。シンポジウムの参加者からは、韓国の高齢化は重要な課題となっていることは国内でも広く認識され、日本との交流は多いものの、東南アジアも含めた地域全体で情報共有をして共に取り組む、という趣旨の会合は聞いたことがなく、非常に画期的だという声がありました。

国際助成プログラムの趣旨は、相互交流と学び合いが主要なテーマとなっていますが、ソウルでのワークショップやシンポジウムにおいても、特定の進んだ国が一方向的に相手を支援する、という構図ではなく、共に抱える課題と一緒に取り組んでいこう、という姿勢が強く見られました。シンポジウムの最後に、末廣昭国際助成プログラム選考委員長(学習院大学国際社会科学部教授)も述べられたとおり、ここで得られた知見と人脈をもとに、新たな試みが行われていくことが期待されます。

国際助成プログラム

助成金贈呈式

開催：2016年10月24日 [新宿区]



①会場の様子。②2015年度助成対象者の金成垣氏、李妍焱氏、東恵子氏に活動報告をしていただいた。③遠山敦子理事長。④木廣昭国際助成プログラム選考委員長。⑤株式会社日本総合研究所 主任研究員の大泉啓一郎氏より講演いただいた。⑥遠山敦子理事長から助成金贈呈書の授与が行われた。⑦助成対象者による記念撮影。

研究助成プログラム・国内助成プログラム

助成金贈呈式

開催：2017年4月14日 [新宿区]



①桑子敏雄研究助成プログラム選考委員長。②萩原なつ子国内助成プログラム選考委員長。③2014年度研究助成プログラム助成対象者の寺田結美氏（左）と、2015年度国内助成プログラム助成対象者の高橋信也氏に活動報告をしていただいた。④研究助成プログラム助成対象者による記念撮影。⑤国内助成プログラム助成対象者による記念撮影。

トヨタ財団 広報誌

JOINT(ジョイント) 2016年度発行分

トヨタ財団の活動や考えをより多くの方々にお伝えすることを目的として、年3回発行している広報誌です。



JOINT No.21

発行日：2016年4月15日

トヨタNPOカレッジ「カイケツ」始動へ

[講演1] ● 山元圭太  
今、NPOに社会課題解決力が求められる3つの理由

[講演2] ● 古谷健夫  
トヨタの問題解決 — 問題解決の実践で、よりよい社会の実現を

[パネルディスカッション]  
成長できるNPOの条件とは



JOINT No.22

発行日：2016年10月24日

特集：共にくらすアジア

● 楠田健太  
アジアの未来に向けて国際助成プログラムの目指すこと

インタビュー ● 小川忠  
文化を人と人を結ぶ手段として活用していく

[国際助成プログラム助成対象者からの寄稿]  
● 針間礼子 / ● 東恵子

● 利根英夫  
アジアの非営利セクター・ネットワーク



JOINT No.23

発行日：2017年1月27日

特集：包みこむ社会

[鼎談] 湯浅誠×田村太郎×後藤千恵  
社会の価値観を問い直すことから始める

[各助成プログラム助成対象者からの寄稿]  
● 茂呂雄二 / ● 高橋信也 / ● 稲葉奈々子

JOINT 現場訪問レポート(尾道) ● 大野満  
若者と高齢者、障がい者のパワーで暮らしを変える

\*トヨタ財団広報誌 JOINT のご購入は、財団ウェブサイトよりお申し込みいただけます。



# 研究助成プログラム

## テーマ：社会の新たな価値の創出をめざして

### 募集概要

【募集期間】2016年5月16日～9月2日

【助成期間】2017年5月1日から1年間または2年間

【助成枠】(A)共同研究助成

(B)個人研究助成

【助成金額】(A)共同研究助成：年間400万円程度まで/件

(B)個人研究助成：年間100万円程度まで/件



### 概要

#### 既存の枠組みにとらわれない研究を

研究助成プログラムは、改定後3年目となったプログラムのテーマを本年度も継続して掲げました。地球規模の課題や世代を超える課題、まだ顕在化していない将来の課題など、これからの社会が対応を迫られる困難な課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を広い視野から原理的に探究し、社会の新たな価値の創出をめざす意欲的な研究プロジェクトを応援することが、本プログラムのねらいです。

2016年度も、助成対象となるプロジェクトの公募を実施し、助成の趣旨との合致度の高い応募が集まるように、応募者によるプログラムのテーマの検討や応募準備に配慮し、約4か月に及ぶ公募期間を設定しました。また、前年度同様、公募期間開始前後には、東京と京都の会場において、一般公開の「助成対象者ワークショップ」を開催し、助成の趣旨と成果の発信に努めました。ワークショップには、プログラムへの応募を検討されていた方のほか、すでに当財団の助成を受けられている方が大勢参加されました。助成対象者の方々にとっては、このワークショップは、プログラムにおける助成の趣旨を再確認し、情報交換や交流を図ることで、各自のプロジェクトを推進するさまざまなヒントやモチベーションを得る場となっていたのではないかと思います。

公募の結果、国内外から多数の応募が集まり、応募総数は前年度比約3割増となる878件に上りました。世界各国における近年の外部研究費獲得要請の高まりを反映し、海外からは97の国・地域から598件もの応募が集まりました（前年度比約5割増）。選後評のとおり、外部有識者から構成される選考委員会では、助成の趣旨の

十分な理解にもとづいて計画された応募が増加したことは評価できるものの、研究の方法論に対する新たな試みは少なく、応募者には既存の研究の枠組みにとらわれず、より斬新な発想をもって新たな価値の創出に果敢に挑戦してほしいと求める点で各選考委員の意見が一致しました。選考委員会の結果、合計40件のプロジェクトが当財団理事会に上程され、本年度の助成対象として採択されました。

このように採択された助成対象については、当財団のプログラムオフィサーが、可能な限りにおいて、代表者の方と面談し、これまでにさまざまなプロジェクトの成否を見てきた立場から意見をお伝えすることを通して、プロジェクトに伴走します。本年度の助成対象のプロジェクトからも社会の新たな価値の創出に貢献する大きな成果が生まれることを期待し、それぞれのプロジェクトの進捗や結果の発信などに関し、必要なサポートを提供したいと考えています。

### 選後評 【選考委員長 桑子 敏雄】

#### 課題に応えるための方法へのまなざしが必要

#### 選考にあたって

トヨタ財団の研究助成プログラムは、「社会の新たな価値の創出」をキーワードに、時代の先端を行く研究プロジェクトを支援しようとするプログラムです。

いま現代社会は大きな転換点にさしかかっているように見えます。20世紀はイデオロギーの違いによる対立・紛争、さらには戦争の時代から、イデオロギーの終焉、民族宗教の違いによる対立・紛争へと混迷を深めました。

### 2016年度助成実績（括弧内は2015年度）

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
(A)共同研究助成	429件(347件)	17件(17件)	74,200(81,100)	80,000(80,000)	4.0%(4.9%)
(B)個人研究助成	449件(352件)	23件(15件)	25,800(18,900)	20,000(20,000)	5.1%(4.3%)
合計	878件(699件)	40件(32件)	100,000(100,000)	100,000(100,000)	4.6%(4.6%)

今世紀になって、時代の流れのなかで、自由や平等、多様性といった価値が表舞台から退いていくように見えます。国家も個人も自己利益中心の世界へと落ち込んでいく様子は、高度な文明を誇った古典ギリシア世界が内乱の時代へと落ち込んでいく時代を彷彿とさせています。

民主主義が人びとへの迎合によって変質を遂げようとしていたとき、ソクラテスは、善とは何か、正義とは何かを問ひかけ、その厳しい問いの精神によって死に至りました。プラトンは、そのソクラテス的問いの意味、ソクラテス的問いという方法のもつ価値を問いつづけました。

社会の新たな価値の創出という課題は、時代の転換の本質をとらえ、その課題を明らかにし、答えを見いだそうとする真摯な営みを求めています。ソクラテス的問いが問答法という方法意識のもとに展開されたように、社会の新たな価値の創出という課題も、この課題に応えようとするときに求められる方法へのまなざしを必要としています。

本年度の研究助成プログラムの選考委員会では、こうした方法へのまなざしの必要性が特に議論されました。提案された多くのプロジェクトは、本助成の趣旨についてしっかりとした理解にもとづいて計画されていたように思われますが、研究の方法論に対する新たな試みが見られなかったように思われます。

たしかに新しい方法論にチャレンジしようとするときには、研究の成果に対する見通しが困難であるということもありえます。しかし、新しい価値の創出をどのような方法論によって明らかにしようとするかということについても、選考委員会は評価しようと努力しています。新しい方法論を試みることは、既存の課題に対する新しい知見をもたらしてくれると考えるからです。

選考委員会は、広い視野をもちながらも、独自の視点をもつメンバーによって構成されています。評価に当たっては、あらかじめ決められた選考基準に照らして評価するというよりも、それぞれの評価者が指摘するポイントを最大限尊重するという方法をとっています。すなわち、優等生的なプロジェクトではなく、成果がうまく上げられるかリスクはあるけれども、面白い！と思わせるプロジェクトを評価する、という姿勢です。

以上のような観点で、今年度の応募のなかでは、個人研究の方に面白いものが多かったということで選考委員

の意見が一致しました。共同研究はともすれば、メンバーの関心を平均化したものになりがちですが、オリジナリティの高いものとするためには、研究代表者のリーダーシップが大切であると思います。トヨタ財団の助成は、若手の研究者に積極的に助成を行っていますが、よりベテランの研究者を含めた共同研究の場合にも若い知性の躍動を求めたいと思います。

本年度採択されたプロジェクトは、大きく「コミュニティ、地域文化」、「家族と社会」、「対話と社会参加」、「高齢者福祉、格差／社会保障」、「医療／健康」、「人の移動、移民／難民」、「平和、和解、共生」、「人と自然、環境／景観」、「科学／情報技術と社会」の9つのカテゴリーに括することができます。以下、選考委員会において、多数の選考委員から一定の支持を集めたプロジェクトを挙げます。

#### 採択プロジェクトの一例

【(A)共同研究助成】

【助成対象者】由井秀樹(立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員)

【助成題目】母子保健における「標準化像」の形成過程に関する歴史的研究

本プロジェクトは、日本の少子化対策の重要な領域である母子保健で、母子の標準化像がどのように形成されてきたのか、その歴史的なプロセスを解明し、これまでの母子保健のあり方を批判的に総括するという難しい課題に挑戦するものです。若手の研究者を中心とする意欲的な共同研究のプロジェクトであり、今後の少子化対策を歴史的な視座の下で相対化して検討する際の基礎的研究として高い成果をあげることが期待されます。

【(B)個人研究助成】

【助成対象者】土屋一彬(東京大学大学院農学生命科学研究科 助教)

【助成題目】なぜありふれた自然環境を守るのか？「関係価値」評価メカニズムの解明

身近な自然環境について、人と自然の関わりから生成される「関係価値」がどのように認識されるのかという評価メカニズムの解明に取り組む意欲的な研究プロジェクトです。「ありふれた自然環境に対する関係価値」は斬新な視点ですが、質問票調査と衛星画像解析を組み合わせ、それを定量的にとらえようとする研究により、応用可能性の高い知見が得られることが期待されます。

助成対象者一覧

研究助成プログラム

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
<b>(A) 共同研究助成</b>		
D16-R-0032	富の再分配、収入格差、社会的価値観、福祉制度に対する国ごとの考え方に関する考察 (フランス)セバスチャン・ルシュバリエ フランス国立社会科学高等研究院日仏財団 教授	4,000,000
D16-R-0167	戦後の謝罪に果たすメディアの役割 — 市民社会は和解にどう貢献できるのか — (イタリア)クラウドディア・アスタリタ メルボルン大学アジア研究所 フェロー	5,000,000
D16-R-0211	「人の移動」を語り合うメッセージング — 変化する世界で移民や人の移動を語る新たなサービスの研究と創設 — (米国)ウィリアム・アレン オクスフォード大学移民・政策・社会センター リサーチオフィサー	6,400,000
D16-R-0238	モンゴルのウラン鉱床近郊の住民主体被ばく対策活動 — 有効な支援手法や活動強化要因の検証 — 山田智恵里 福島県立医科大学大学院医学研究科 教授	6,200,000
D16-R-0242	高齢者向け介護ロボットの検証 — テクノロジーを利用した高齢者介護と福祉の実現に向けて — (オーストラリア)アンソニー・エリオット 南オーストラリア大学 教授	5,000,000
D16-R-0256	消失の危機にある琉球の生物文化の記録保存から「生物文化遺産」創出の道を開く 当山 昌直 沖縄大学地域研究所 特別研究員	5,400,000
D16-R-0286	太平洋島嶼国からの気候変動難民が移転先で生活を円滑に再建するための施策 — 難民とホストコミュニティ 住民の融和に向けて — 中山 幹康 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授	5,000,000
D16-R-0404	戦争災害前後の日常生活の記憶継承に向けたアクションリサーチの実践的研究 木村 豊 日本学術振興会 特別研究員-PD	3,800,000
D16-R-0433	インターネット上のいやがらせや迷惑行為に対する組織的な取り組み — プラットフォーム・プロバイダーのコメント投稿ポリシーに関する国際比較 — (ドイツ)サビーネ・アインウィラー ウィーン大学 教授	2,800,000
D16-R-0611	母子保健における「標準化像」の形成過程に関する歴史的研究 由井 秀樹 立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員	4,100,000
D16-R-0647	モザンビークの料理史 — 郷土料理のレシピとモザンビークの伝統文化 — (モザンビーク)サンドラ・マニュエル カレイドスコピオ研究所 助手	2,400,000
D16-R-0661	地域社会における多世代共創型演劇ワークショップによる効果の総合的・定量的評価 蓮 行 劇団衛星 代表	5,800,000
D16-R-0718	ディアギタ先住民社会の持続可能な開発戦略 — アンデス東南地域における文化遺産の調査および保護 — (アルゼンチン)フリアン・サラサル コルドバ国立大学 教授	1,400,000
D16-R-0736	東南アジアにおけるコミュニティ・ポリシングの実践から学ぶ — 治安改善および警察改革へのインパクトの検討 — 木場 紗綾 同志社大学政策学部 助教	5,800,000
D16-R-0751	自助グループにおける哲学的対話の効果に関する国際比較研究 横山 泰三 京都大学大学院総合生存学館 大学院生	2,800,000
D16-R-0817	企業・行政・NPOの協働による社会的責任の再構築と価値の共有 — CSR(企業の社会的責任)の日韓比較研究 — 大賀 哲 九州大学大学院法学研究院 准教授	5,000,000
D16-R-0836	高齢者施設のエンドオブライフケアに関する日韓泰国際比較研究 — アジア型教育プログラムの開発に向けて — 池崎 澄江 千葉大学大学院看護学研究科 准教授	3,300,000

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
<b>(B) 個人研究助成</b>		
D16-R-0083	環境デザインと健康 — 認知症患者のケア施設において環境デザインが果たす役割 — (バングラデシュ)ファルハナ・フェルドゥース カンザス大学建築・デザイン・設計学部 講師	1,200,000
D16-R-0103	市民科学によるオープンデータを用いたグローバルな生物多様性の評価 鈴木 紀之 カリフォルニア大学パークレー校 日本学術振興会 海外特別研究員	800,000
D16-R-0136	修復的司法における対話メカニズムの解明 鈴木 政広 グリフィス大学大学院犯罪学研究科 大学院生	500,000
D16-R-0176	バングラデシュ北東部の湿地におけるスナドリネコと人と軋轢緩和に関する研究 — 軋轢の基礎調査と軋轢緩和 における住民参加型調査の可能性 — 鈴木 愛 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 大学院生	1,400,000
D16-R-0243	「お荷物」から「恩恵をもたらす人びと」へ — カンパラとベルリンにおける難民主導型人道支援の事例 — (米国)エヴァン・エリース・イーストン-カラブリア オクスフォード大学難民研究センター 大学院生	1,500,000
D16-R-0259	タイ・チェンマイにおけるデジタルノマドとその社会的責任 (英国)ポール・グリーン メルボルン大学人文学部 講師	300,000
D16-R-0320	カンボジアにおける「慰霊の空間」と負の記憶の継承儀礼に関する研究 — 「負の出来事の当事者性」の把握とアク ティブデータベースの構築 — 牧野 冬生 早稲田大学アジア太平洋研究センター 特別センター員	1,400,000
D16-R-0341	日本とカナダにおける不法滞在者収容の実態とその人権擁護 — 両国間の比較分析 — 高村加珠恵 マギル大学国際開発研究所 講師	1,100,000
D16-R-0344	「暮らしの目線」に見るフィールド研究の感性 — 映像メディアを活かす超学際研究の表現形の探究 — 澤崎 賢一 アーティスト/映像作家	1,400,000
D16-R-0397	半島マレーシアにおける気候・社会経済要因とデング熱との関係性の考察 (バングラデシュ)シャフィ・ムハンマド・タレク ノッティンガム大学マレーシア校生命科学部 准教授	600,000
D16-R-0408	BRCA遺伝子変異を持つ女性の乳がん発症を防ぐための意思決定方法に関する新しい価値の考察 (マレーシア)ヨー・カー・シー マラヤ大学医学部 大学院生	1,300,000
D16-R-0424	自然と人の中にある「境界」をめぐって — 心意伝承に新たな可能性を拓く — 今井 友樹 株式会社工房ギャレット 記録映画監督	1,400,000
D16-R-0439	ヤマビル対策のフィールドワークを通じた人間と動物の「共生」概念の再構築 — トラブルに関わり続けるプロセス としての「共生」 — 渡邊 悟史 愛知学泉大学現代マネジメント学部 講師	800,000
D16-R-0543	「イクメン」はわが国の父親のありようの理想像といえるのか — 「イクメンブーム」がもたらした影響とそれによ り失った何かを問い直す — 竹原 健二 国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部 政策開発研究室長	1,300,000
D16-R-0576	性的マイノリティとして老いること — 多様な生/性を受け容れる高齢社会の実現に向けて — 平山 亮 東京都健康長寿医療センター研究所 研究員	1,400,000
D16-R-0692	なぜありふれた自然環境を守るのか? 「関係価値」評価メカニズムの解明 土屋 一彬 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教	800,000
D16-R-0760	多文化共生型コミュニティガーデンの社会実装に向けた実証研究 新保奈穂美 筑波大学生命環境系 助教	1,400,000
D16-R-0788	生殖補助技術で形成される家族についての研究 仙波由加里 お茶の水女子大学ジェンダー研究所 特任リサーチフェロー	1,100,000
D16-R-0798	教育開発と「逆向きジェンダーギャップ」に関する社会経済学的研究 — フィリピンの事例 — 岡部 正義 東京大学大学院総合文化研究科 大学院生	1,300,000
D16-R-0799	農村景観の多層的ガバナンス — 日本の農地賃借における価値観の役割 — 西 麻衣子 コロンビア大学建築・都市・保存学部大学院 大学院生	700,000
D16-R-0806	水環境の再生・保全における地域住民主体型の推進体制の構築に関する日中比較研究 (中国)陳 愛国 上海交通大学人文学部 講師	1,300,000
D16-R-0820	治療優位の価値の再考 — 高齢者の急性期医療の決定に伴う医療者のジレンマから — 島田 千穂 東京都健康長寿医療センター研究所 研究副部長	1,300,000
D16-R-0847	環境要因によるため池環境(ため池の生物多様性にとっての環境)の評価方法の構築 中川亜希子 自然再生と自然保護区のための基金 代表理事	1,500,000

# 国際助成プログラム

テーマ：アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—

## 募集概要

【募集期間】2016年4月11日～6月10日

【助成金額】1年間プロジェクト：上限額500万円/件

【助成期間】2016年11月1日から1年間または2年間

2年間プロジェクト：上限額1,000万円/件

【サブテーマ】(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ

(B)新しい文化の創造

(C)オープン領域

## 概要

### テーマの多様化と活動地域を拡大

2016年度国際助成プログラムの基本テーマは前年度と同様、「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」です。対象となるのは日本を含む東アジアと東南アジア合わせて18の国・地域であり、その中で特に「2国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に重点を置き、複数国間における共通課題の「学びあい」とそれにもとづく成果発信を重視しました。

基本テーマは前年度を踏襲する一方、助成領域については大きな変更を加えました。具体的には、これまでのプログラム成果や有識者ヒアリングなどをもとに、(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ（前年度までの助成領域「高齢化社会」・「多文化社会」のテーマはこの一部）、(B)新しい文化の創造、(C)オープン領域の3領域へ拡大しました。

公募期間中は、担当者が積極的に対象国・地域を訪問し、面談や説明会の機会を設けることで、よりプログラムの趣旨に沿った質の高い案件の発掘に努めました。結果、アジア各国から前年度の3倍超となる211件の応募を得、最終的に(A)(B)(C)各領域から6件ずつ、計18件(総額1億円)が採択されました。採択されたプロジェクト群がカバーするのは、対象となる18の国・地域のうち、モンゴル、ブルネイ、シンガポール、マカオを除く14の国・地域にまたがっており、地域的な広がりや、従来のプログラムからの大きな変化といえます。

公募プログラムと並行し、過去3年間の重点助成領域であった「高齢化社会」および「多文化社会」の2テーマについて、助成プロジェクト参加者を中心に新たな学びあいとネットワーク構築を目的として、神戸(2017年1月)と韓国・ソウル(2017年2月)においてフィールド視察、

ワークショップを実施しました。その一環として実施された一般公開のシンポジウムでは、それぞれ約80名、約100名の参加者があり、いずれも好評を得ました(両シンポジウムについては9ページからの記事をご覧ください)。

また、前年度に東京の国際文化会館で開催した「アジア非営利セクター国際会議(ICANS)」において構築したネットワークの維持拡大を目指し、2017年度以降もイニシアティブプログラムで関連プロジェクトを行うとともに(P.28のPICK UP参照)香港(2016年5月・9月)、デリー(同年11月)、メキシコシティ(2017年2月)での国際会議へ担当者が参加しました。会議では、各国非営利セクターの現況、新たな取り組み事例、共通の社会課題などについて報告され、今後の助成財団、中間支援組織、研究機関等の連携協力に向けた議論が活発に行われました。

公募プログラムでは「自由奔放で時代を先取りするようなアイデア」(2016年度選後評より)に溢れた案件の発掘・サポートを行いながら、シンポジウムや国際会議等の主体的な開催、参画を通して、アジア各国のアクターが互いに交流し学びあい、解決策を見出ししていく場を提供するとともに、日本の民間財団として、得られた知見を積極的に内外へ発信していきたいと考えています。

## 選後評 [選考委員長 末廣 昭]

### 時代を先取りするようなアイデアを期待

#### 選考にあたって

トヨタ財団は、1974年の設立以来、東南アジア諸国を中心に国際助成を展開し、2009年度からは「アジア隣人プログラム」を通じて、アジア諸国・地域が直面す

## 2016年度助成実績(括弧内は2015年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
211件(68件)	18件(15件 <sup>*1</sup> )	100,000(82,890 <sup>*1</sup> )	100,000(85,000)	8.5%(17.6% <sup>*2</sup> )

<sup>\*1</sup>. 助成件数、助成金額には公募枠外のフォーラム助成3件を含む <sup>\*2</sup>. 採択率にはフォーラム助成を含まない

る具体的な課題の解決を目指すプロジェクトを助成してきた。

そうした中、アジア諸国・地域は、経済発展と国民の生活向上を着実に実現すると同時に、他方では、少子高齢化の進展、経済的不平等の拡大、自然災害の頻発など、日本と共通する問題にも直面するようになった。そのため、2013年度からはプログラムの名称を、「アジア隣人プログラム」から「国際助成プログラム」に変更し、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムと日本に対象地域を絞り込み、未来を見すえた政策提言型のパイロット・プログラムを実施することとした。次いで、2015年度の国際助成プログラムでは、それまでの基本認識を継承しつつも、次の5点で新しい方針をとった。

第一に、プログラムの目的を「2国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に置き、「学びあい」の趣旨を明確にしたこと。第二に、共通テーマを高齢化社会、多文化社会の2領域に絞り込み、相互交流と政策提言を助成の必須の条件としたこと。第三に、対象地域を東南アジア4か国と日本から、中国・韓国など東アジア7か国・地域と、東ティモールを含む東南アジア11か国の計18か国・地域に拡充したこと。第四に、実践的プロジェクトを支援する観点から、助成内容は対象テーマに関する「現状レビュー」(調査・分析)にとどまらず、ビジュアルでインパクトのある成果物の作成(Tangible Output)を重視したこと。第五に、プロジェクトの質の向上を実現するために、助成期間中にメンバーの間で生じた意識や行動の変化を記録し(「変化の記録」)、財団に提出することを要請したこと。以上の5点である。

ところが、対象テーマを高齢化社会、多文化社会の2領域に絞り、かつ地域実践者の現場訪問と相互交流を必須の条件としたことから、2015年度は応募件数が68件にとどまり、かつ、プロジェクトの企画も、斬新さやリスクを避け、オーソドックスな内容に向かう傾向が見られた。その一方、アジアでは現在、食文化、映像、音楽、演劇などの分野で、伝統の見直しと新しい文化・芸能の創出の試みが始まっている。そして、社会メディアの発展もあって、「アジアに共通する文化の創造」とも呼ぶべき、新しい動きが生じている。こうした動きは、地域社会が直面する課題に、人々が共感をもって取り組んでいくための共通の基盤を提供するものであろう。

そこで、2016年度は、テーマ(アジアの共通課題と相

互交流：学びあいから共感へ)と対象地域(東アジアと東南アジア)は、従来の方針を継承しつつ、対象領域を、(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ、(B)新しい文化の創造：これからのアジアの共通基盤の構築、(C)オープン領域、の3つに拡充することとした。

3つのうち領域Aは、これまでの高齢化社会や多文化社会に関連するプロジェクトを含むものである。次に領域Bは、食文化、アート、映像、伝統芸能など、アジアの豊かな未来像を提示する意欲的なプロジェクトを期待して設定した。最後に領域Cは、2つの領域に含まれないか、両者にまたがるような課題で、財団ではなく応募者自身が領域を設定し、提案することを念頭に置いた。なお、課題解決のための諸活動と相互交流、インパクトのある成果物(作品)の作成と発信、「変化の記録」の作成と提出というガイドラインは、2015年度と変わっていない。いずれにせよ、対象領域の見直しによって、応募者とテーマの多様化を図り、プロジェクトを実施する国・地域が広がることを目指した。

## 応募状況と選考結果

以上の結果、2016年度の応募件数は211件と、前年度の68件を大幅に上回った。応募領域で見ると、領域Aが47件(22%)、領域Bが56件(27%)、領域Cが108件(51%)であった。オープン領域が半分を超えたのは、応募者にとってアクセスしやすい領域であったことによるが、応募テーマ自体は、防災、環境、エコツーリズム、保健医療、障害者支援など、領域Aとも重なる社会関連の分野が多かった。

次に、応募者(代表)の国籍別分布をみると、211件のうち最も多かったのは日本の84件で、以下、マレーシア26件、インドネシア21件、フィリピン12件、タイ9件、ベトナム、中国、韓国、米国の各8件が続く。地域別では、東南アジアが85件、日本を除く東アジアが19件、南アジアが6件、欧米ほかが17件であった。

選考委員会は、対象領域を拡充したことに伴い、2015年度の選考委員4名の体制から、2016年度は選考委員6名の体制に改組した。6名のうち委員長を含め3名が留任、残り3名が新任である。選考にあたっては、例年通り、1. 設定したテーマの適合性、2. 実践面での相互交流の意義、3. プロジェクトの実施体制とメンバー構成の堅実性、4. 成果物や政策提言のインパクトの4つを重視した。それと同時に、新設である領域Bについて

は、メンバー構成や成果物(作品)の発表形式などについて、案件ごとに柔軟に判断していくことを、選考に先立つ6月末の準備会の場で合意した。

以上の方針にもとづいて、2016年7月29日に選考委員会を開催した。選考の結果、採択プロジェクトの領域別分布は、領域Aが6件、領域Bが6件、領域Cが6件となった。件数が3領域で同じになったのは、意図的に調整した結果ではなく、中身本位で議論を重ねた結果、たまたまそうなっただけである。また、プロジェクトがカバーする国・地域は、13件の日本を筆頭に、以下、5件がタイ、4件が韓国、インドネシア、カンボジア、3件がマレーシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、2件が台湾とフィリピン、1件が中国、香港、東ティモールであった。カバーしていないのは、モンゴル、ブルネイ、シンガポール、マカオの4か国・地域のみであり、対象国・地域の広がり、2016年度の大きな特徴であった(全案件が複数国を対象とするため、合計は18より多い)。

### 採択案件の紹介

以下に本年度の新規採択案件18件のうち、3つの対象領域からプロジェクトを1件ずつ選び、その特徴と助成の意義を簡単に紹介しておきたい。

#### 【(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ】

[助成対象者]金宣吉(特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター理事長)

[助成題目]日韓移民ユースエンパワーメントのためのディーセントワーク推進プロジェクト

本件は、日本と韓国において、移住した若者とホスト社会が一緒になって「移民ユース」の実態を調査し、課題を明らかにしたうえで、支援事業を考えるというプロジェクトである。

日韓双方が対等の立場でプロジェクトを企画し、さらに若者を「移民ユース」のコーディネーターとインターンとして公募するなど、プロジェクトが何より未来志向的である点が、選考委員の間で高く評価された。また、公募で選ばれた両国の若者たちが、教育と実践のための「フィールドノートブック」を作成し、それを「移民ユースのエンパワーメント政策提言」に発展させていくという活動計画は、ユニークであると同時に、次世代につながる意義を持ち、国際助成プログラムの趣旨に合致すると判断された。

#### 【(B)新しい文化の創造】

[助成対象者]藤澤忠盛(昭和女子大学生生活科学部環境デザイン学科准教授)

[助成題目]アジアの地域・風土性を生かした「デザイン・アート展覧会コンソーシアム」構想

本件は、土着・民俗的でもなく、かといって欧米のまねでもない、各国・地域に根差した現代アートの世界を

探索し、相互に紹介し、横断的なコンソーシアムを立ち上げようとするプロジェクトである。もし実現すれば、先行する福岡アジア美術トリエンナーレと異なる東アジア・東南アジアを活動の場とする展覧会の誕生となる。

今回の応募の中には、ASEANが目指す3つの共同体(政治・安全保障共同体、経済共同体、文化共同体)のうち、もっとも枠組みづくりが遅れている「文化共同体」の構築を念頭に置いた企画がいくつか存在した。本件も将来的には、そうした役割を果たす可能性を秘めている。ただし、メンバーは昭和女子大学の藤澤氏(40代)をはじめ、日本人が中心となっており、プロジェクトを進める過程で、カウンターパートナーの人員を補強していく必要があるとの意見が出された。

#### 【(C)オープン領域】

[助成対象者]箕曲在弘(東洋大学社会学部専任講師/NPO法人APLA 理事)

[助成題目]換金作物栽培地域における循環型有機農業の実践に向けた若手農家リーダーの育成プロジェクト

本件は、東南アジア諸国の若手農家リーダーの相互交流を通じて、換金作物栽培における循環型農業の実践を図るというプロジェクトである。東南アジア地域内の若者の相互交流と環境にやさしい農業の発展、この2つを結び付けるという発想は、決して目新しいものではない。ただし、ラオス、東ティモール、フィリピンの間の「協働」が明確にデザインされていること、唯一、東ティモールを対象国に組み込んだプロジェクトであること、報告書と映像による成果の発信も妥当であることなどから、採択とした。

### おわりに

2016年度も、前年度と同じように、学術研究を目的とする文部科学省や日本学術振興会(JSPS)の科学研究費事業とは一線を画し、未来志向的で実践的なプロジェクトを目指す、トヨタ財団国際助成プログラムの趣旨を念頭に置いて選考を進めた。なお、今回は社会的諸問題だけでなく、文化・芸能の分野にも領域を広げたことで、選考の過程にもよい意味で緊張感が生まれた。また、応募件数が増えたこともあって、申請内容の質が確実に上がったという感想を、選考委員全員が持った。

ただし、選考委員を驚かすような、自由奔放で時代を先取りするようなアイデアは、残念ながら今回の応募には見出せなかった。その理由は、応募者が財団に対して抱くイメージ(プロジェクトの堅実さの重視など)によるところが大きい。同時に、「新しい文化の創造」を通じて、財団が何を目標しているのか、十分に伝えていないという側面もある。この点、財団はより明確なメッセージを、次年度以降、ウェブサイトなどを通じて発信すべきではないかという意見も出された。

### 助成対象者一覧

## 国際助成プログラム

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
<b>(A) 多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ</b>		
D16-N-0007	介護と医療の融合により総合的な認知症ケアを進め、高齢者が生き生きと暮らせる社会への創造的なアプローチを構想する (日本)王 青 日中福祉プランニング 代表	4,000,000
D16-N-0034	日韓移民ユースエンパワーメントのためのディーセントワーク推進プロジェクト (韓国)金 宣吉 特定非営利活動法人神戸定住外国人支援センター 理事長	8,000,000
D16-N-0059	アクティブエイジングを通じた全人的・包括的な高齢化対策のアジア戦略 ― 日本・台湾・タイの経験から (日本)三浦 宏子 国立保健医療科学院国際協力研究部 部長	6,500,000
D16-N-0074	言語の選択と民族性への姿勢 ― 数世代にわたる相違と和解 (マレーシア)チョン・シン マレーシア国民大学マレー世界・文明研究所 准教授	4,500,000
D16-N-0113	変動するアジアの経済・家族構造のもとでの高齢者ケアに対する社会参加の強化にむけて ― ベトナムと日本の地方自治体間の政策的・実践的対話 (ベトナム)トラン・ティ・ミン・ティ ベトナム社会科学院家族・ジェンダー研究院 副院長	6,500,000
D16-N-0121	都市貧困地域のご家庭とコミュニティにおける栄養、健康、ワーク・ライフ・バランスの改善に果たす引退世代の貢献 (アメリカ)ハート・ナダヴ・フォイヤー 京都大学 特定助教	4,000,000
<b>(B) 新しい文化の創造：これからのアジアの共通基盤の構築</b>		
D16-N-0033	アジアの地域・風土性を生かした「デザイン・アート展覧会コンソーシアム」構想 (日本)藤澤 忠盛 昭和女子大学生生活科学部環境デザイン学科 准教授	7,500,000
D16-N-0077	居住文化を活用した村落の持続的発展モデルの創生 (日本)清水 郁郎 芝浦工業大学工学部建築工学科 教授	7,000,000
D16-N-0162	アセアン5か国における「都市遺産の保全に関するリテラシー」の向上 (日本)村松 伸 東京大学生産技術研究所 教授	7,500,000
D16-N-0185	カンボジア、サンボブレイク遺跡群と沖縄県南城市におけるコミュニティ・ベースド・ツーリズムの確立に向けた学び合い (日本)吉川 舞 ナブラワークス 代表取締役	4,200,000
D16-N-0197	アートの創造性を通じた子どもを育む環境づくりの考察 (日本)山野 真悟 認定特定非営利活動法人黄金町エリアマネジメントセンター 事務局長	4,200,000
D16-N-0201	日本やフィリピンの地方の生活様式や伝統文化の価値の再発見のための「竹」を軸としたワークショップマニュアルの制作と実践 (日本)山下 彩香 EDAYA ディレクター	4,000,000
<b>(C) オープン領域</b>		
D16-N-0013	二酸化炭素排出削減の国際枠組に対応した森林政策の調整へ向けた利害関係者の協働 (日本)井上 真 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	7,800,000
D16-N-0062	日本・インドネシアにおける障害者の就労促進 ― 誰もが輝ける包摂的で持続可能な社会の実現に向けて (日本)松島 由佳 特定非営利活動法人クロスフィールズ 共同創業者副代表	4,000,000
D16-N-0073	アジアにおける加害者家族の現状と支援に関する共同研究 ― 日本、韓国、台湾を中心として (日本)阿部 恭子 特定非営利活動法人World Open Heart 理事長	4,500,000
D16-N-0128	分かち合いから得られる出産の多様性と共通性 (日本)有森 直子 新潟大学大学院保健学研究科 教授	7,500,000
D16-N-0157	換金作物栽培地域における循環型有機農業の実践に向けた若手農家リーダー育成プロジェクト (日本)箕曲 在弘 東洋大学社会学部 専任講師・NPO法人APLA 理事	4,300,000
D16-N-0210	多文化な若者達へのアートを通じた人材育成プロジェクト ― アジア間の国際プラットフォーム形成 (日本)海老原周子 一般社団法人kuriya 代表	4,000,000

# 国内助成プログラム

テーマ：未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ  
——地域に開かれた仕事づくりを通じて——

## 募集概要

【募集期間】2016年9月1日～9月30日  
 【助成期間】A.しらべる助成：2017年4月1日から半年間  
 B.そだてる助成：2017年4月1日から2年間  
 【助成領域】A.しらべる助成、B.そだてる助成

【助成額】A.しらべる助成：上限100万円/件  
 B.そだてる助成：上限なし（2015年度実績2年間で平均597万円）

## 概要

### より良い成果につながることを目指して

2016年度国内助成プログラムは、それぞれの地域に適した持続可能で人々が幸せを実感できるコミュニティを築くためには、地域課題解決のための事業とその担い手の育成が必要という問題意識のもと昨年度に引き続き「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——」というテーマで公募を実施しました。

本年度は、助成のカテゴリーを改訂し、これまでの「活動助成」を「そだてる助成」という名称に変更し、新たに「しらべる助成」というカテゴリーを設けました。「しらべる助成」は、事業の本格実施に向けた事前調査および事業戦略の立案に対して助成を行うことを目的としています。課題解決の実現のためには、課題の実態や問題構造を正確に把握することが重要であるという考えに基づき設定したものです。

公募の結果、両カテゴリーあわせて439件の応募があり、「しらべる助成」16件、「そだてる助成」10件、（総額8,520万円）の助成を決定いたしました。

今回、新たに設定した「しらべる助成」については、公募段階で玉野和志氏（首都大学東京教授）を講師に迎え、公募説明会と合わせて「NPO・地域づくりのための社会調査入門講座」を開催しました。「しらべる助成」の趣旨を理解していただくとともに、実践者の方々にとってなかなか体系的に学ぶ機会のない社会調査の基礎を応募の前に学んでいただくことを目的として開催しました。

また、助成決定後には、選考委員会で指摘された「調査の肝である仮説が弱いプロジェクトが多い」という点

を踏まえて水谷衣里氏（株式会社風とつばさ代表取締役／コンサルタント）を講師に迎え「本気で課題とニーズをつかみたい人のための調査設計入門研修」という講座を開催しました。「社会調査の基礎を理解すること」、「精度の高い仮説構築に向けた調査設計の理解」ということに重点をおいた講座を実施し、助成による調査がより良い成果につながることを狙いとしていました。

そのほか、新たな試みとして、「そだてる助成」については、企画書に「ロジックモデル」を記載していただきました。「ロジックモデル」とは、長期の目標（めざす地域や社会の姿）と事業の間の因果関係を可視化するものです。長期の目標と助成期間中に実施する事業とその成果目標の関係性を整理した上で企画を立てていただくことを狙いとしていました。応募者アンケートでは、「ロジックモデルを組み立てる中で自分たちの企画意図もブラッシュアップできた」、「感覚的であったのが具体化され企画書を作るだけでも有意義」などの意見がありました。また、併せて内定時に山元圭太氏（株）PubliCo代表取締役COO）のコンサルテーションによる「ロジックモデルブラッシュアップセミナー」も実施しました。

さらに、助成金贈呈式とあわせて4月15日（土）新宿三井ビル内会議室にて助成対象者同士の学びあいを目的として「2015年度助成対象者中間報告会」を開催しました。当日は、2015年度の「活動助成」、「検証提言助成」の助成対象者と2016年度の助成が決定した「そだてる助成」の助成対象者、合わせて40名の方々にご参加いただきました。

本プログラムでは、今後も助成によるプロジェクトが成果を生み、各地でよりよい地域づくりに貢献することを支援すべく、助成金以外の支援も、引き続き検討してまいります。

## 2016年度助成実績（括弧内は2015年度）

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
しらべる助成	199件	16件	15,650	100,000(100,000)	8.0%
そだてる助成 (活動助成)	240件(280件)	10件(18件)	69,550(90,000)		4.2%(6.4%)
(検証・提言助成)*	—(18件)	—(4件)	—(10,000)		—(22.2%)
合計	439件(298件)	26件(22件)	85,200(100,000)	100,000(100,000)	5.9%(7.4%)

\*2016年度は実施なし

## 選後評 【選考委員長 萩原なつ子】

### 自分でやる！という気持ちを大切に

#### 選考にあたって

国内助成プログラムは、昨年度に引き続き「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——」というテーマのもと公募を行いました。

本プログラムでは、加速度的に高齢化が進展する中、地域に暮らす一人一人が地域課題の担い手として主体的に活動できる「仕事」づくりが重要であるという考えのもと、若い世代とともに地域課題解決につながる仕事づくりに取り組む事業や、そうした仕事の担い手となる人材を育てるプロジェクトを対象としています。

また、本年度は、事業に対して助成を行う「そだてる助成」（昨年度名称「活動助成」より変更）に加えて、地域課題の解決のための調査および事業戦略立案など、本格的に事業を実施する前の段階に対して助成を行う「しらべる助成」の枠組みを新設しました。課題解決の実現のためには、課題の構造、地域のニーズの把握が必要であるという考えのもと設定したものです。

#### 応募状況

本年度は、9月1日から9月30日まで公募を実施し、「しらべる助成」199件、「そだてる助成」240件（2015年度「活動助成」280件）の応募がありました。

プロジェクト責任者の平均年齢は、そだてる助成45.3歳、しらべる助成45.9歳であり、1/3以上が20～30代からの応募と、プログラムの趣旨の一つである「未来の担い手」である若い世代から多数の応募をいただきました。

また、昨年度より応募金額の上限を撤廃していますが、応募金額の平均は、そだてる助成で822万円/2年間と、昨年度の活動助成の応募金額平均599万円と比較するとかなり金額が大きくなっています。

#### 選考の結果

選考委員会では、応募の趣旨と募集要項で設定した選考基準に基づき、6名の委員による6時間にわたる議論

が展開されました。「しらべる助成」では、①調査の仮説が明確であるか、②調査後に実施しようとする事業がイメージできているかという点が特に大きな論点となりました。

「そだてる助成」では、①解決したい地域課題に対して適切な戦略が計画できているか、②助成期間終了後の運営について計画されているかという点が重視されました。

その結果、国内助成プログラムとして「しらべる助成」16件・1,565万円、「そだてる助成」10件・6,955万円を助成対象候補として決定いたしました。

助成対象候補となったプロジェクトについていくつか特徴的なものをここに紹介します。

#### 【A.しらべる助成】

【助成対象者】中村正（NPO法人きょうとNPOセンター）  
 【助成題目】福祉現場で企業人が活躍——副業規制緩和による新たな就労機会の創出

「福祉職」は、慢性的に人材が不足しており、その抜本的な改革と改善のために京都府内の中小企業を対象として企業人が福祉現場で活躍するための仕組みづくりをめざす事業の実施に向けた調査。京都府内の中小企業を対象に事業実施に向けたニーズと課題を明らかにすることを目的としています。

福祉人材確保という全国的に大きな課題の解決策となり得る事業に向けての調査である点が評価されました。事業を実施するためには、実行可能な企業の存在が不可欠なため、調査を通じての関係構築や中小企業の抱える課題への対応策の提示も期待したいという意見が出されていました。

#### 【B.そだてる助成】

【助成対象者】守随智子（困難を抱える若者と殺処分ゼロ推進委員会）

【助成題目】若者と動物の共生事業——困難を抱える若者と目指す「殺処分ゼロ」

愛知県内で再非行防止に取り組むNPO、ニート・ひきこもり・児童養護施設出身者の自立支援に取り組むNPO、殺処分ゼロの推進に取り組むNPOの三者が協働し、困難を抱える若者が、保護された犬を譲渡先の家庭に移譲するまでの間のしつけの担い手となる事業。殺処分ゼロ、若者の自立支援という二つの課題の解決を目的

としています。二つの深刻な課題を組み合わせることで解決に挑む点、事業実施とあわせて犬を飼育することが社会的自立へどのように貢献するか効果測定にも取り組む点などが評価されました。

最後に全体を通しての意見交換を行いました。「戦略は弱い、現場における実行力、巻き込み力が高く成果をあげる人もいる。書類では読み解けない部分をどう評価し、応援していくか」、「しらべる助成について、調査仮説が弱い事業が多い。調査は仮説が重要。適切な支援が必要である」、「調査も事業も必ず地域内やステークホルダーに向けての報告会を開催してほしい」といった意見があげられていました。

### おわりに

昨年5月4日に総務省統計局から発表された「人口推計」において、15歳以下の子どもの数が1982年以来連続して減少していることが発表され、改めて日本の高齢社会の現状が浮き彫りにされました。加えて「高齢者の高齢化」も日本社会の抱える課題として注目を集め、この課題の解決に向けて、すでに各方面でさまざまな試みが始まっています。高齢者が元気に活躍できる「健康長寿社会」の構築もそのひとつです。健康長寿社会の構築にとって、本プログラムのテーマである「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ—地域に開かれた仕事づくりを通じて—」はまさに必要不可欠な取り組みとなるでしょう。

「そだてる助成」には嬉しいことに今年は昨年よりもさ

らに若手の方々を主体とした団体による応募が増え、未来の担い手が良い意味での現状に対する危機意識をもち、地域づくりへの「本気」が垣間見えるような提案が全国から寄せられました。また今年新たに加えた、地域の課題を発見し、そこから事業に結びつけるための「調査・研究」に助成をするという「しらべる助成」は、トヨタ財団が初めて市民の研究活動に助成したプログラム「市民研究コンクール“身近な環境をみつめよう”」(1979～1997年)がお手本となっています。地域の課題解決には、まずは地域の事を知る、見る、聞く、調べるという原点を大事にしたいという思いが込められています。こちらにもたくさんの方々の応募をいただきました。

この分野において高い専門性を有し、個性豊かな3名の新しい選考委員を迎えた初めての選考委員会は、予定時間をオーバーしての「白熱教室」さながらの、活発で有意義な議論がなされました。選考委員全員が納得できる選考ができたのではないかと自負しています。助成対象となられた助成団体のみなさんには、それぞれの活動地域において、地域課題の解決に向けて、頑張っていたきたいと思います。

また、助成対象とならなかったプロジェクトの中にも「ぜひ現地に行ってみたいね」、「話を聞いてみたいね」という声もあがりました。「地域の事は人任せにはできない。誰がやるの？自分でしょう！」という気持ちを大切に、調査・研究活動や事業を継続的に展開していただくことを期待しています。再度のチャレンジを心からお待ちしております。

## 助成対象者一覧

### 国内助成プログラム

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
<b>しらべる助成</b>		
D16-LR-0027	インフォーマル支援のリアル— 実践から深める地域支え合いの新たな形 (北海道)篠田奈保子 一般社団法人北海道セーフティネット協議会	1,000,000
D16-LR-0030	企業の廃材・端材の有効活用— 廃材・端材は学校の教材になる！ (神奈川)男澤 誠 一般社団法人横浜もの・まち・ひとづくり	1,000,000
D16-LR-0031	コンビニバス運営— 買い物弱者を支えるバス停コミュニティ創生の可能性 (北海道)杉田 恵子 特定非営利活動法人フューチャー北海道	1,000,000
D16-LR-0044	双方向の居場所づくり— 関係性の貧困解消へ (栃木)陣内 雄次 特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房	1,000,000
D16-LR-0066	福祉現場で企業人が活躍— 副業規制緩和による新たな就労機会の創出 (京都)中村 正 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター	1,000,000
D16-LR-0076	Uターンの問題構造見える化— 関の若者が戻って住み続けられるまちへ (岐阜)北村 隆幸 特定非営利活動法人せき・まちづくりNPOぶうめらん	1,000,000

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
D16-LR-0088	雑穀の村復活への可能性調査— 農家と交流者とのモデル的栽培体制の構築 (山梨)長田 容子 雑穀の村復活プロジェクト	1,000,000
D16-LR-0095	地域の「知恵の実」拾い— 空き家利用・共生型地域福祉拠点整備調査 (北海道)谷井 貞夫 特定非営利活動法人北見NPOサポートセンター	1,000,000
D16-LR-0123	持続可能な自活する地域へ— 離島コミュニティの世代間バトンリレー (広島)大山 路子 しまらぼ	650,000
D16-LR-0128	芦生集落まるごと資源調査— 多様な人が往来する環境保全型地域の創出へ (京都)井栗 秀直 特定非営利活動法人芦生自然学校	1,000,000
D16-LR-0129	人と猫の共生を図る地域猫活動— 新しいコミュニティ作りを目指すステップ (岡山)廣畑佐知子 特定非営利活動法人岡山ニャンとかし隊	1,000,000
D16-LR-0132	孀恋コミュニティ物流構築— 過疎・中山間地域で生活支援物流システム (群馬)市村 憲一 特定非営利活動法人浅間山麓国際自然学校	1,000,000
D16-LR-0144	未来のふるさとづくり— 空き家と棚田を活用した準村民制度の検討 (新潟)遠山 真治 一般社団法人高根コミュニティラボわあら	1,000,000
D16-LR-0161	「GHJ」+「アパート」— 自閉症スペクトラム者の住居の選択肢調査 (宮城)中村 祥子 特定非営利活動法人グループゆう	1,000,000
D16-LR-0172	若者自殺対策の担い手になりうる地域の社会資源調査 (関東)伊藤 次郎 若者自殺対策全国ネットワーク	1,000,000
D16-LR-0175	被災者支援員という地域人財— 支援員の役割が住民に与えた影響と可能性 (宮城)布田 剛 特定非営利活動法人地星社	1,000,000

### そだてる助成

D16-L-0011	「サンソンプロジェクト」— 次世代につなぐ里山のなりわいづくり (秋田)石沢 達雄 山内南共助連合会	6,000,000
D16-L-0019	若者と動物の共生事業— 困難を抱える若者と目指す「殺処分ゼロ」 (愛知)守随 智子 困難を抱える若者と殺処分ゼロ推進委員会	8,000,000
D16-L-0033	ローカルフードサイクリング— 生ごみを野菜にかえるサービスの構築 (福岡)平 由以子 特定非営利活動法人循環生活研究所	7,610,000
D16-L-0089	LGBTの子どもも育つ東京— 学校で支援/理解普及を担う教職員養成 (東京)薬師 実芳 特定非営利活動法人ReBit	6,260,000
D16-L-0128	地域循環型移住プロジェクト「多様な人材が継承するまちづくりへの挑戦」 (宮城)高橋 由佳 一般社団法人イシノマキ・ファーム	9,000,000
D16-L-0140	地域に高校生のつながりを— 定時制高校中退予防プロジェクト (大阪)今井 紀明 認定特定非営利活動法人D×P(ディービー)	6,000,000
D16-L-0149	地域の通い場の担い手育成— 松戸の介護予防を促進するコミュニティの力 (千葉)呉 哲煥 特定非営利活動法人CRファクトリー	5,300,000
D16-L-0182	定住化支援と災害からの復興— 保育、仕事、居住の改善と異文化交流の促進 (茨城)横田 能洋 茨城NPOセンター・commons	6,000,000
D16-L-0199	高齢者の健康見守りサービス— 潜在介護士が離れて暮らす親子を支える (宮城)橋本 大吾 一般社団法人りぶらす	8,380,000
D16-L-0230	教育型下宿での観光業再生— 学びと探究による地域人材育成を目指して (島根)瀬下 翔太 教育型下宿による観光業再生プロジェクト	7,000,000

# 東日本大震災特定課題

テーマ：復興公営住宅における良好なコミュニティづくり  
 ―話し合い、知恵出し、そして共に汗をかくことによる共用スペースの上手な利用によって

- 募集概要
- 【募集期間】 2016年11月9日～12月9日
- 【助成期間】 2017年4月1日から1年間
- 【助成額】 上限400万円/件(総額3,000万円)

## 概要 共用スペースの上手な利用を目指して

復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくりの支援を行っていく中で浮かび上がってきたコミュニティづくりの鍵は、集会所や花壇、菜園を中心とする復興公営住宅の共用スペースをうまく使いこなすことです。

集会所ではカラオケや料理教室などを開催し、花壇や菜園では、心を癒す四季折々の花を植え、あるいは、ご近所さんにおすそ分けする季節の野菜を栽培します。すると入居した被災者の方々の人間関係は深まり、コミュニティづくりは格段に進みます。復興公営住宅は、入居者の終の棲家にふさわしい場所となっていきます。

しかし、集会所の光熱費、花壇や菜園に水をやるための水道代、さらには敷地の雑草取りや集会所の掃除、ゴミ捨て場の管理など、経済的なゆとりが充分ではなく、また高齢化の進んだ入居者の方々にとって、これらの負担を背負うには経済的、肉体的な壁があります。そのため、共用スペースを使っていくためには、自治会長を始めとする自治会の方々による根気強い住民の説得と活動が必要となります。さらには、このような自治会の人たちの動きを、NPOなどの外部支援団体が手助けをすることにも大きな意義があります。ただ忘れてはならないのは、あくまで復興公営住宅のコミュニティづくりの主人公は、その場で、日々の暮らしを営む入居者の方々です。外部支援団体の方々は、舞台裏から控えめに手を差し伸べることが求められます。

末尾になりますが、2017年2月に、このプログラムの助成対象団体の(一社)石巻じちれんと(特活)3.11被災者を支援するいわき連絡協議会(みんぷく)の2団体が、コミュニティづくりへの貢献を認められ、復興庁による「新しい東北」復興功績顕彰を受けられたこともご紹介させていただきます。

## 選後評 [選考委員長 足達英一郎] 入居者の自主性を引き出していく

### 東日本大震災特定課題の狙い

2014年度から、トヨタ財団は、東日本大震災の被災地復興支援を目的として、「復興(災害)公営住宅(以下「復興公営住宅」)におけるコミュニティづくりの支援」をテーマに助成を行っている。このテーマを設定した理由は次のようなものである。

- これまで応急仮設住宅に入居していた被災者の、終の棲家となる復興公営住宅への転居が進んでいる。
- 被災者は、避難所、応急仮設住宅、更には復興公営住宅へと住居を移動する中で、その家族関係・人間関係に大きなダメージを受けている。
- 復興公営住宅へ入居する被災者の高齢化率は高く、経済力にも乏しい。
- 被災から6年を経過し、被災者の立場、境遇が多様化している。復興公営住宅に入居した後も、相互のコミュニケーションや求心力あるコミュニティ形成が難しくなっている事例がある。

これに鑑み、2015年度東日本大震災特定課題でも、復興公営住宅におけるコミュニティづくりを行うNPOへの助成を実施し、効果的なコミュニティ形成ならびにその支援の方法をとりまとめ、復興公営住宅の住民や行政や社会福祉協議会、NPOなどの周囲の支援団体に対して発信した。

過去2年間に亘って、「復興公営住宅におけるコミュニティづくり」をテーマに助成を行って、獲得できた知見は「復興公営住宅におけるコミュニティづくりの鍵となるのは集会所を始めとした共用スペースの上手な利用である」ということであった。そこで、2016年度においても、引き続き「復興公営住宅におけるコミュニティづく

表1 2016年度助成実績

	岩手	宮城	福島	その他	計
応募件数	1	8	1	0	10
採択件数	1	6	0	0	7

り」をテーマとしながら、共用スペースの利用活性化を切り口とした助成案件を公募することとし、あわせて「共用スペースの使い方について、入居者間の話し合いと知恵出しが促進されること」、「入居者自身が、何をなすべきかを決めて、一緒に汗をかくこと」を強調した。これは、自治会と外部支援団体の役割分担を想定しつつも、自治会活動に対する自治体等の奨励的な補助金も拡充されてきていることから、外部支援団体のスタッフが復興公営住宅から撤退したあとも、自治体活動が自立できる状況を重視したいとする考え方による。

### 公募と選考について

2016年11月9日から12月9日まで公募を実施し、現地復興関係機関も通じて、被災地に向けた公募情報の周知を行った。その結果、被災地で実際に復興支援を行っているNPO団体を中心に10件の申請があり、2017年1月18日に選考委員会を開催し、7件の案件を採択した。申請案件の評価の際には、復興公営住宅入居者とコミュニケーションをとりながら、入居者の自主性を徐々に引き出し、コミュニティづくりに関わる入居者の層の厚みを増すことができるのか、自治会役員と外部支援団体と

のコラボレーションで成功したモデル事業とすることができるのか、活動成果や経験の効果的な発信能力ができるのかといった点を重視した。

### プログラムの今後について

被災地における復興公営住宅の建設の進捗度は次のとおりであり、被災者の入居のピークは過ぎたものと考えられる。また、復興公営住宅におけるコミュニティ形成を促進するための自治体等の補助金制度も一定の充実を見ているところである。

東日本大震災特定課題助成プログラムについても、2016年度の応募が10件に留まったことや継続して助成を申請する団体が4団体に留まったことを見ると、本プログラムは3年間で一定の役割を果たすことが出来たのではないかと思料される。2016年度の採択先には、積極的な活動で成果を達成することを期待しつつ、2017年度の事業としては、3年間の助成活動の振り返りと評価を行うことを提案したい。

ただ、復興公営住宅の建設に一定の進捗度が見られるとはいうものの、発災から5年後には、復興公営住宅の建設・入居が完了していた阪神・淡路大震災と比べるとペースが遅いとの指摘もある。今後、トヨタ財団が、引き続き実施する国内助成プログラム(現在のテーマは「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ―地域に開かれた仕事づくりを通じて―」)において、復興公営住宅の入居者支援に繋がるものがあれば、積極的に支援を行っていくことも一考の必要があろう。

## 助成対象者一覧

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
D16-E-0001	名取美田園北町内会コミュニティづくり事業「新たなコミュニティを育て、世代交代しながら住み続けられる地域の創出をめざす」 (宮城)庄司 則雄 名取元気コミュニティ応援団	3,940,000
D16-E-0003	プレーパーク活動を通じた子どもを中心としたコミュニティ作り (宮城)柴田 滋紀 特定非営利活動法人にじいろクレヨン	4,000,000
D16-E-0004	南三陸町復興公営住宅自治会 運営力向上支援事業 ―自治会が地域資源を活かしながら自立し、たくましく活動を展開していくために― (宮城)後藤 一磨 一般社団法人復興みなさん会	3,800,000
D16-E-0005	災害公営住宅における居場所の創出にむけた共用部の利用促進プログラム (宮城)飯塚 正広 特定非営利活動法人つながりデザインセンター・あすと長町	3,880,000
D16-E-0006	石巻市蛇田地区復興公営住宅における「これは使える!!集会所」コミュニティ形成プログラム (宮城)増田 敬 一般社団法人石巻じちれん	3,990,000
D16-E-0008	「種」で生まれる人のつながりプロジェクト (宮城)白旗 成典 特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会	4,000,000
D16-E-0010	出張スマートクラブ ―災害公営住宅における健康づくり・仲間との交流の場づくり (岩手)鶴浦 章 特定非営利活動法人りくカフェ	1,080,000

# 社会コミュニケーションプログラム

本プログラムは、これまでに助成したプロジェクトの成果を広く社会に発信することを目的として行う非公募の助成プログラムです。

本年度も引き続き、全プログラムを対象に助成プロジェクトの成果や方法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的として実施いたしました。

具体的には、研究助成プログラムにて助成を行った「苦しむ仲間を互いに支え合える子供の育成」の意義を理解するためのカリキュラムの作成を助成した他、国内助成プログラムにて支援したプロジェクトの提言活動として、障がい者の就労・生活支援のモデルケース構築・提言活動に対して助成を行いました。

## 助成対象者一覧

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D16-SC-0001	いじめやこころの不調に手を差し伸べられる子供達を応援する大人のためのカリキュラムの作成と実践：心豊かな学校・地域づくりに向けて 佐々木 司 東京大学大学院教育学研究科 教授	4,000,000
D16-SC-0002	私たちは働いて生きていく。～その土台となる生活支援の仕組み～の普及に向けて 且田 久美 特定非営利活動法人プロジェクトめむろ 副代表理事	5,690,000

## PICK UP

### 心の問題についての教育プログラム

いじめやこころの不調に手を差し伸べられる子供達を応援する大人のためのカリキュラムの作成と実践——心豊かな学校・地域づくりに向けて

一生のうちに何らかの精神疾患を患う人は約20%(5人に1人)といわれ、またその発症年齢を見ると、10代で急速に増加することが分かっています。本プロジェクトは、こうした社会的状況を踏まえ、子どもたちや周りの大人たちがいじめや精神不調による心の問題について学び、互いに助け合う方法や考え方を身につけるための教育プログラムを日本の学校教育に根づかせようとするものです。

2013年からの2年間は、研究助成プログラムの助成プロジェクトとして、子どもと教職員に対する教育プログラムを開発し、多くの反響を得ました。さらに、社会コミュニケーションプログラムの助成では、心の問題について学びを深める子どもたちを保護者や周りの大人たちが支援していくための教材をつくります。そして、心の不調を抱える仲間を互いに支え合える子どもたちの育成と、助け合い・相互扶助の文化を地域ぐるみで築くことを目指しています。



子どもや教員、保護者を対象にした教材

# イニシアティブプログラム

本プログラムは、他組織との共同助成、民間財団として助成の意義の大きいプロジェクト、財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトなどを主な助成対象とする計画型の助成プログラムです。

本年度も、NPOの基盤強化につながる人材育成や、コミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業、NPOの事業評価実践者育成プロジェクト、日中韓の相

互理解と融和の実現のための東アジア市民社会フォーラム開催、国際文化会館アーカイブ整備事業などさまざまなプロジェクトへの助成を行いました。

また、前年度に開催した「アジア非営利セクター国際会議(ICANS)」のフォローアップとして、同会議に参加した団体によるアジア各国の非営利セクターの現況に関する国際共同研究への助成も行いました。

## 助成対象者一覧

\*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D16-PI-0001	地域でつながるワカモノ×NPOインターンシッププログラム2016 手塚 明美 特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会	5,000,000
D16-PI-0002	全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業 深尾 昌峰 一般社団法人全国コミュニティ財団協会	10,000,000
D16-PI-0003	NPO事業評価実践のための研修プログラム開発 早瀬 昇 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター	6,000,000
D16-PI-0004	アジアにおける社会イノベーションの調査研究 伊藤 健 慶応義塾大学特任講師	8,000,000
D16-PI-0005	東アジア市民社会フォーラム「市民社会とソーシャル・イノベーション」の開催 太田 達男 公益財団法人公益法人協会	800,000
D16-PI-0006	国際文化会館アーカイブ基盤整備事業 降旗高司郎 公益財団法人国際文化会館 常務理事	3,000,000

## PICK UP

### アジア5か国を対象にした調査研究プロジェクト アジアにおける社会イノベーションの調査研究

2016年1月に開催したICANSのフォローアップの一環として、アジア5か国(日本・中国・韓国・タイ・シンガポール)を対象にした「アジアにおける社会イノベーションの調査研究」プロジェクトに助成を行いました。対象国内における社会イノベーションを生み出すための生態系(エコシステム)について調査・分析し、各国での先進的な事例や社会制度が生まれるプロセスについての知見と、アジアを俯瞰する視座を国内外に提供することを目指しています。



2016年11月韓国ソウルにて

各国のさまざまなセクターが個別にその部分最適を追求するのではなく、地域としての全体最適を見据えて、社会的インパクトを最大化する戦略立案に寄与する基礎調査となることが期待されます。



# 貸借対照表

3月31日現在

(単位：千円)

科 目	2016年度	2015年度	2014年度
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金・預金	489,617	471,389	405,327
有価証券	0	0	0
未収金	88,782	101,381	105,198
その他	4,890	5,243	4,360
流動資産合計	583,289	578,012	514,885
2. 固定資産			
基本財産	25,299,017	25,584,839	25,614,374
特定資産	14,732,388	14,854,299	16,395,463
その他固定資産	57,590	61,164	66,517
固定資産合計	40,088,995	40,500,302	42,076,354
資産合計	40,672,284	41,078,314	42,591,239
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債合計	412,665	427,052	422,477
2. 固定負債合計	86,292	83,658	79,113
負債合計	498,957	510,710	501,590
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	17,646,095	17,771,164	19,318,306
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(14,646,095)	(14,771,164)	(16,318,306)
2. 一般正味財産	22,527,231	22,796,440	22,771,343
(うち基本財産への充当額)	(22,299,017)	(22,584,839)	(22,614,374)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	40,173,327	40,567,604	42,089,649
負債及び正味財産合計	40,672,284	41,078,314	42,591,239

# 正味財産増減計算書

4月1日～翌年3月31日

(単位：千円)

科 目	2016年度	2015年度	2014年度
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	676,910	653,646	660,177
(2) 経常費用	699,601	683,123	697,775
評価損益等調整前当期経常増減額	▲22,691	▲29,477	▲37,598
評価損益等計	▲246,518	54,575	9,088
当期経常増減額	▲269,209	25,098	▲28,509
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲269,209	25,098	▲28,509
一般正味財産期首残高	22,796,440	22,771,343	22,799,852
一般正味財産期末残高	22,527,231	22,796,440	22,771,343
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	▲125,068	▲1,547,142	589,536
指定正味財産期首残高	17,771,164	19,318,306	18,728,770
指定正味財産期末残高	17,646,096	17,771,164	19,318,306
<b>III 正味財産期末残高</b>	40,173,327	40,567,604	42,089,649

# 理事・監事・評議員

2017年3月31日現在(50音順、敬称略)

## 理事・監事

氏名	現職
<b>会長</b> 小平 信因	トヨタ自動車株式会社取締役
<b>理事長</b> 遠山 敦子	
<b>常務理事</b> 伊藤 博士	
<b>理事</b> 石 弘光	一橋大学名誉教授
<b>理事</b> 清水 順三	豊田通商株式会社相談役
<b>理事</b> 末廣 昭	学習院大学国際社会科学部学部長
<b>理事</b> 田中 明彦	東京大学東洋文化研究所教授
<b>理事</b> 長尾 真	京都大学名誉教授
<b>理事</b> 平野 眞一	上海交通大学平野材料創新研究所所長
<b>理事</b> 山内 昌之	明治大学特任教授
<b>理事</b> 山崎隆一郎	元 駐フィリピン特命全権大使
<b>監事</b> 鈴木 武	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 特別顧問
<b>監事</b> 平松 義夫	公認会計士

## 評議員

氏名	現職
生嶋 明	豊田工業大学名誉教授・顧問
石坂 芳男	トヨタ自動車株式会社顧問
石澤 良昭	上智大学特別招聘教授
岡本 一雄	日野自動車株式会社相談役
北岡 伸一	国際協力機構 (JICA) 理事長
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社取締役 会長
佐々木 毅	公益社団法人国土緑化推進機構理事長
笹津 恭士	トヨタ自動車株式会社顧問
新宮 威一	ダイハツ工業株式会社顧問
田口 俊明	トヨタ自動車株式会社顧問
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社名誉会長
豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
深谷 紘一	株式会社デンソー相談役
藤井 宏昭	森アーツセンター理事長
御手洗 富士夫	キヤノン株式会社代表取締役会長 CEO
山本 幸助	一般社団法人日本商事仲裁協会顧問
渡辺 捷昭	トヨタ自動車株式会社顧問

## 公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	小平 信因
理事長	遠山 敦子
URL	<a href="http://www.toyotafound.or.jp/">http://www.toyotafound.or.jp/</a>
助成プログラム	研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) 国内助成プログラム(公募) 社会コミュニケーションプログラム イニシアティブプログラム

